



NISSHA

2022年12月期 第3四半期 決算説明会

2022年11月10日

NISSHA株式会社

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

鈴木順也

本日の内容

- 2022年12月期第3四半期の実績および
2022年12月期の見通し
- 2023年（来期）の展望
- 中長期の成長分野のアップデート
- 株主還元

2022年12月期第3四半期の実績および 2022年12月期の見通し

ハイライト

2022年12月期 第3四半期累計（1-9月）の実績

- Tailwinds
 - ポートフォリオの組み換えは進展：スマートフォンは想定通り減少、非ITが伸長
 - 産業資材：サステナブル資材の値上げが進捗、加飾モビリティ向けの製品需要がQ3に入り回復
 - デバイス：タブレット向けの製品需要がQ3に入り回復・増加
 - メディカルテクノロジー：製品需要が堅調
- Headwinds
 - コスト上昇（原材料費、人件費、エネルギーコスト）が継続
 - 産業資材：加飾の家電向けの製品需要がQ3に入り一服

2022年12月期の見通し

- 通期業績予想を上方修正
 - 売上高 1,975億円、営業利益 145億円、税引前利益 185億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 150億円
 - 売上高、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正

2022/12期 Q3累計（9カ月）の実績

- 産業資材とメディカルテクノロジーが伸長
- 主にスマートフォンの減少とコスト上昇により営業利益は減少
- 為替差益による金融収益を計上

(百万円)

	FY2021 Q3累計 (1-9月) 実績	FY2022 Q3累計 (1-9月) 実績	前年同期比
売上高	145,532	141,382	▲2.9%
産業資材	44,321	54,947	✓ +24.0%
デバイス	78,055	57,235	▲26.7%
メディカルテクノロジー	17,776	23,481	✓ +32.1%
その他	5,378	5,719	+6.3%
営業利益	15,457	9,680	▲37.4%
営業利益率	10.6%	6.8%	-3.8pt
税引前利益	16,918	✓ 13,949	▲17.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,531	11,818	▲18.7%
為替レート	¥107/\$	¥124/\$	

2022/12期 Q3（3カ月）の実績

- タブレットが足下の売上高増加を牽引、メディカルテクノロジーは安定的に成長

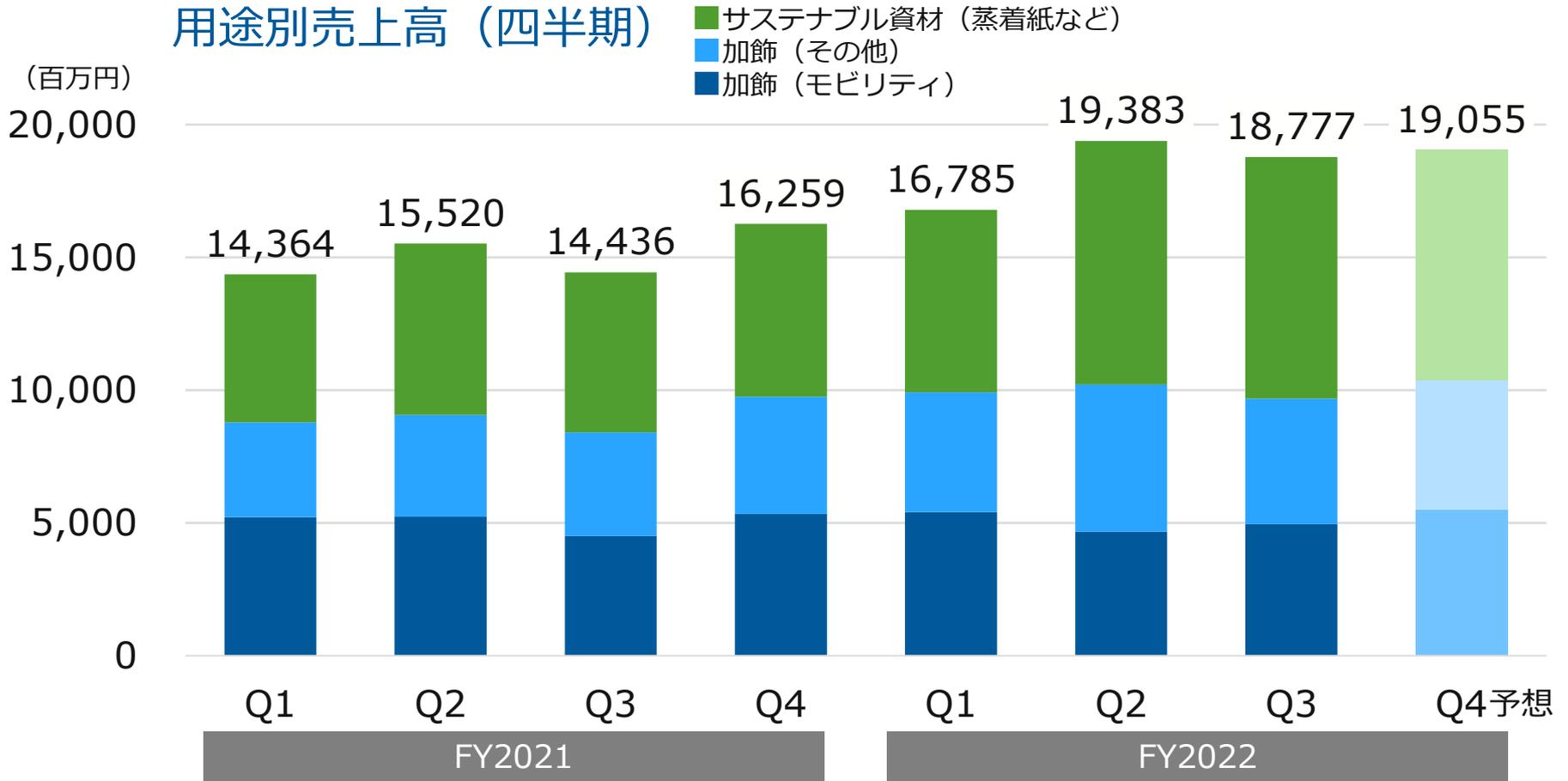
(百万円)

	FY2021 Q3 実績	FY2022 Q2 実績	FY2022 Q3 実績	前年同四半期比 (FY2021 Q3比)	前四半期比 (FY2022 Q2比)
売上高	47,948	46,804	53,165	+10.9%	+13.6%
産業資材	14,436	19,383	18,777	+30.1%	▲3.1%
デバイス	25,539	17,644	23,644	▲7.4%	✓+34.0%
メディカルテクノロジー	6,266	7,924	8,870	+41.6%	✓+11.9%
その他	1,706	1,851	1,872	+9.7%	+1.1%
営業利益	4,599	3,773	3,412	▲25.8%	▲9.6%
営業利益率	9.6%	8.1%	6.4%	-3.2pt	-1.7pt
税引前利益	4,679	5,984	4,400	▲6.0%	▲26.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,917	4,622	3,914	▲0.1%	▲15.3%
為替レート	¥109/\$	¥123/\$	¥134/\$		

産業資材

- 加飾：モビリティ向けの製品需要がQ2を底に回復
家電向けの製品需要はQ2の旺盛な需要から一服
- サステナブル資材：製品需要が堅調

用途別売上高（四半期）

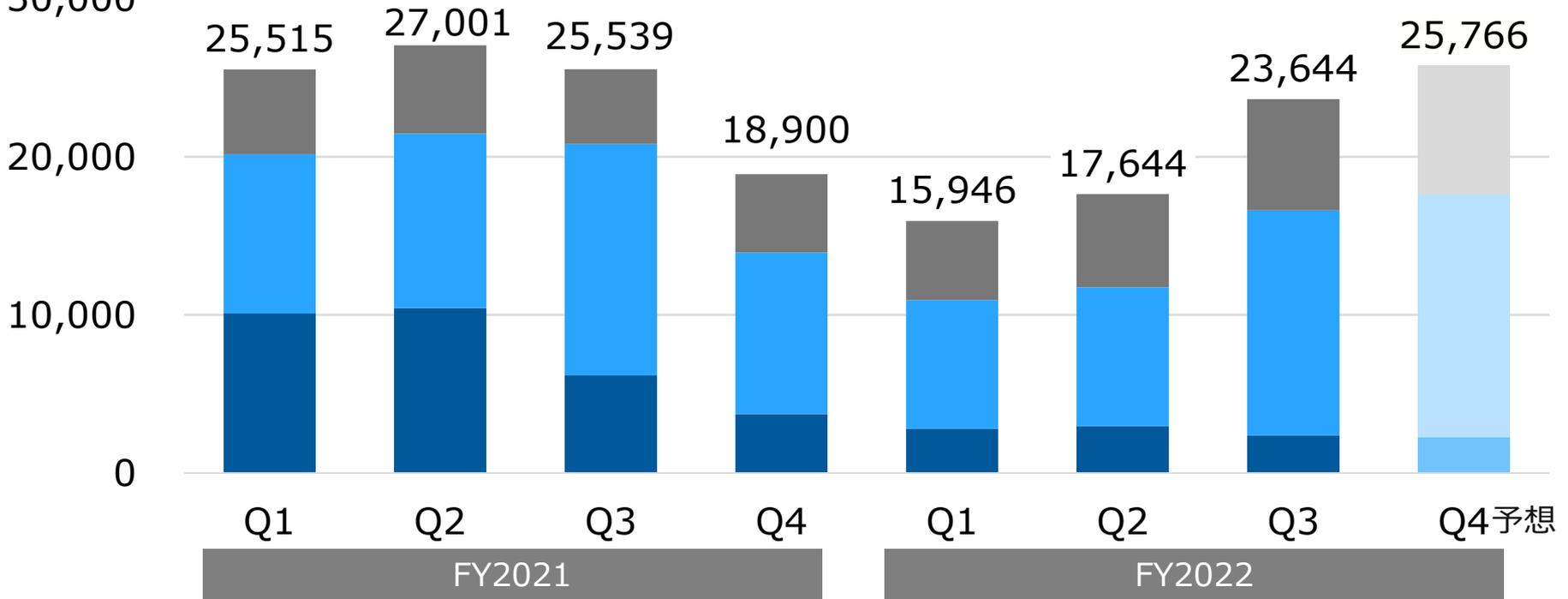


デバイス

- タブレット向けの製品需要が回復・増加、Q4にかけて伸長する見通し
- 産業用端末（物流関連）向けは堅調を維持、ガスセンサーが拡大

用途別売上高（四半期）

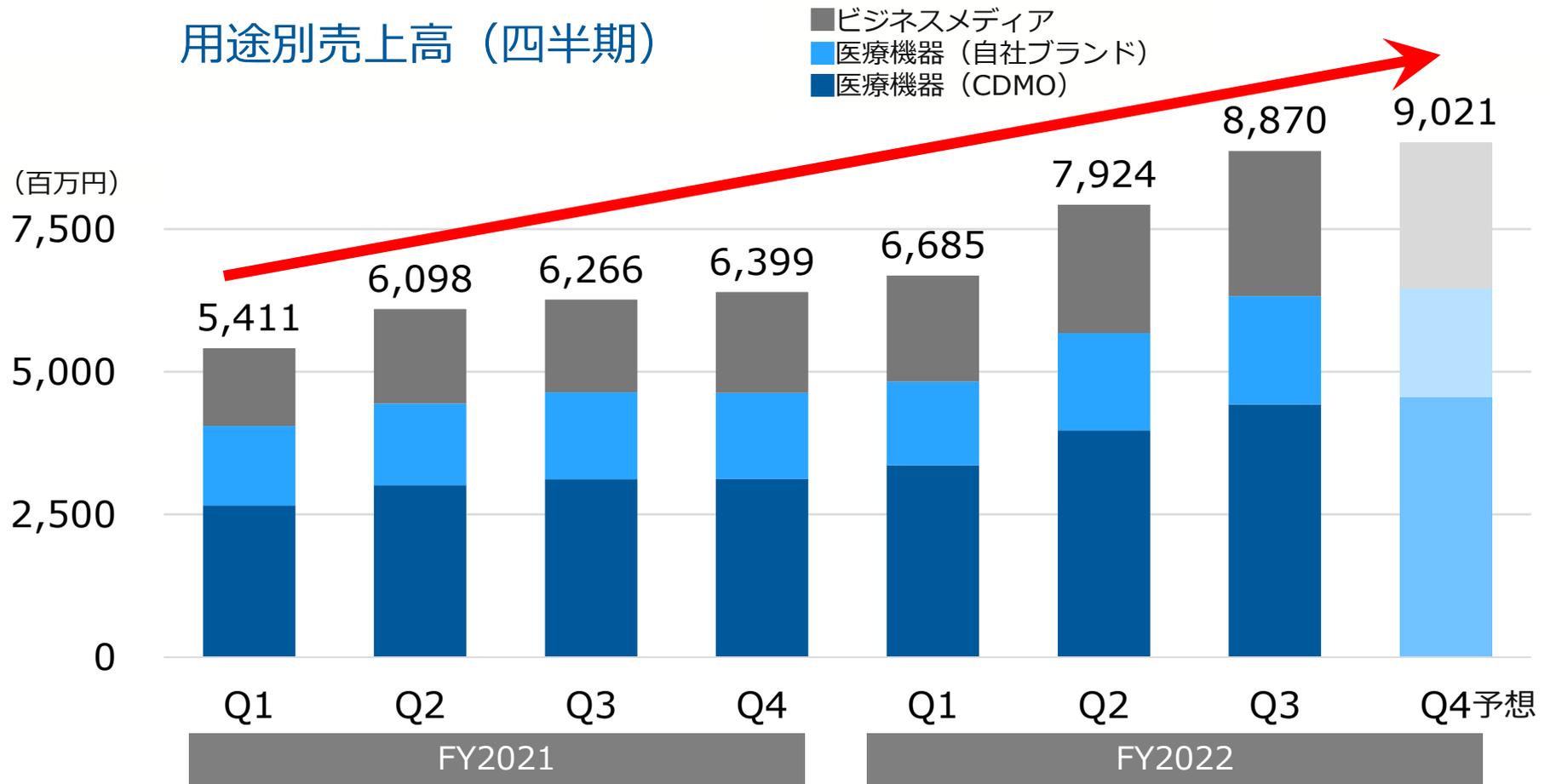
（百万円）
30,000



メディカルテクノロジー

- 医療機器CDMO、ビジネスメディアの需要は継続して伸長
- コスト上昇は継続、値上げと生産性の向上により収益性が改善

用途別売上高（四半期）



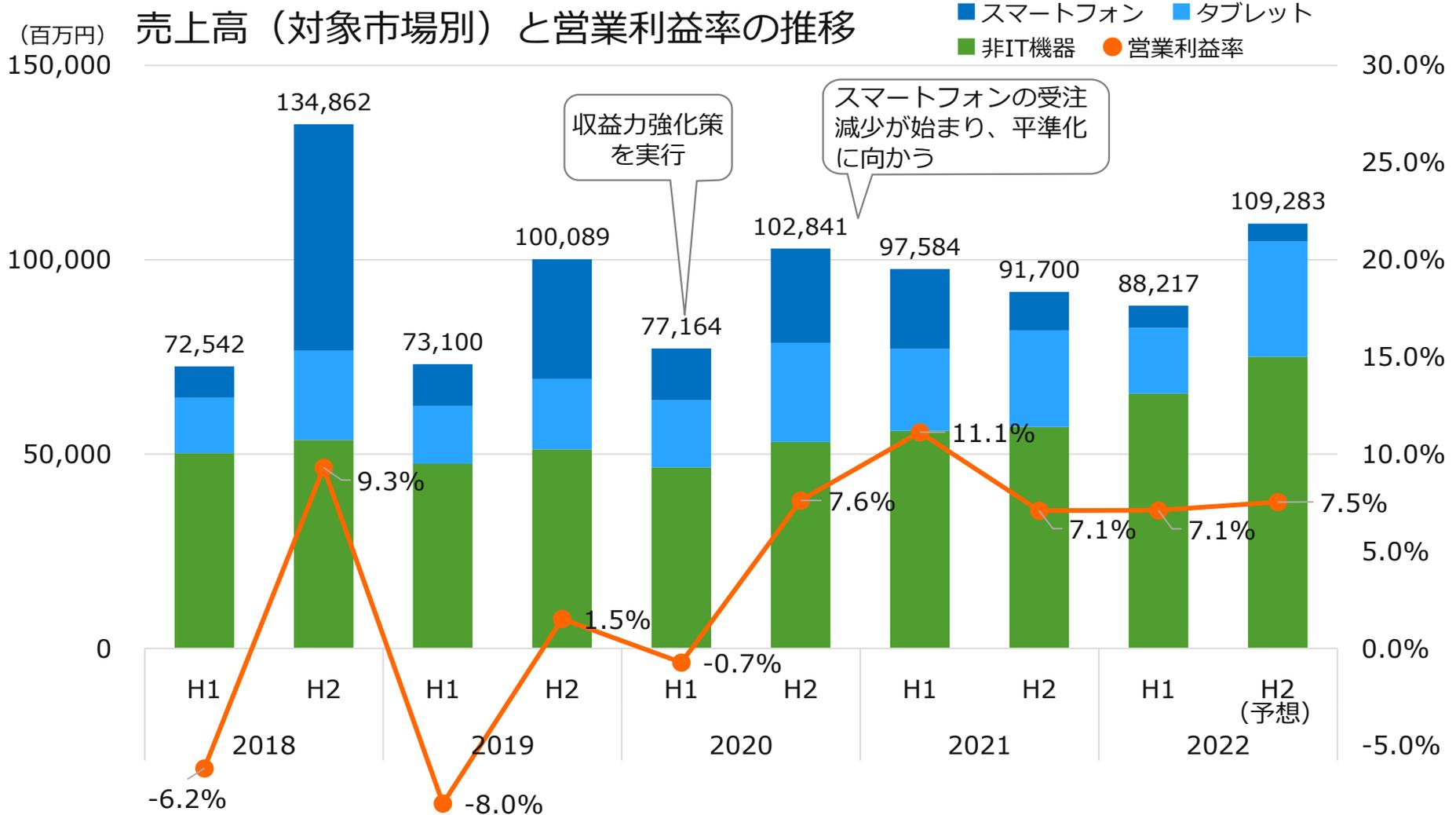
業績予想の変更 上方修正

EMPOWERING YOUR VISION

- Q4の製品需要の動向を見直し、売上高を上方修正
- 営業利益は事業別内訳を修正
- Q3に計上した金融収益（為替差益）の実績を反映し、税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正
- Q4想定為替レート：¥135/\$
 - Q4の為替感応度（1円/\$の変動による影響）：売上高153百万円、営業利益17百万円（百万円）

	前回予想（8/8発表）			今回予想（11/10発表）		
	FY2022 通期予想	FY2022 H1実績	FY2022 H2予想	FY2022 通期予想	FY2022 H1実績	FY2022 H2予想
売上高	190,000	88,217	101,783	✓197,500	88,217	109,283
産業資材	73,000	36,169	36,831	74,000	36,169	37,831
デバイス	78,000	33,590	44,410	83,000	33,590	✓49,410
メディカルテクノロジー	31,000	14,610	16,390	32,500	14,610	17,890
その他	8,000	3,846	4,154	8,000	3,846	4,154
営業利益	14,500	6,267	8,233	14,500	6,267	8,233
営業利益率	7.6%	7.1%	8.1%	7.3%	7.1%	7.5%
産業資材	6,800	3,393	3,407	5,800	3,393	2,407
デバイス	9,600	3,720	5,880	10,700	3,720	6,980
メディカルテクノロジー	600	0	600	400	0	400
その他	▲ 2,500	▲ 846	▲ 1,654	▲ 2,400	▲ 846	▲ 1,554
税引前利益	17,500	9,549	7,951	✓18,500	9,549	8,951
親会社の所有者に帰属する 当期（四半期）利益	13,500	7,903	5,597	✓15,000	7,903	7,097
為替レート	¥122/\$	¥118/\$	¥125/\$	¥127/\$	¥118/\$	¥135/\$

事業ポートフォリオの組み換えが進展 安定した利益を創出



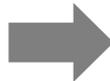
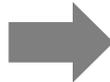
※2019年までは日本基準、2020年以降IFRS

2023年（来期）の展望

2023年（来期）の展望

EMPOWERING YOUR VISION

スマートフォンの減少を需要増加の期待できる市場・製品でカバー

事業	製品	主な市場	需要トレンド（2022年予想比）
産業資材	加飾	モビリティ （内装・外装加飾）	 供給制約の影響から回復、緩やかな需要成長 内装フィルム加飾はグローバルでトップシェアを維持
		家電	 2022年に需要が一服、安定的な需要が継続
	サステナブル資材 （蒸着紙）	飲料・食料品ラベル	 グローバルでトップシェアを維持 値上げによりコスト高を吸収、売上高増加
デバイス	フィルムタッチ センサー	タブレット	 安定的な需要が継続
		スマートフォン	 半減（想定通り） 2022年に既に大幅縮小、影響は限定的
	産業用端末 （物流関連）	 緩やかな需要成長	
	モビリティ （車載ディスプレイ）	 既存案件の需要増加、新規案件の量産開始	
	ガスセンサー	アルコールチェッカー、 警報機など	 アルコールチェッカーの需要がさらに拡大
メディカル テクノロジー	医療機器	医療機器	 CDMOを中心に需要増加

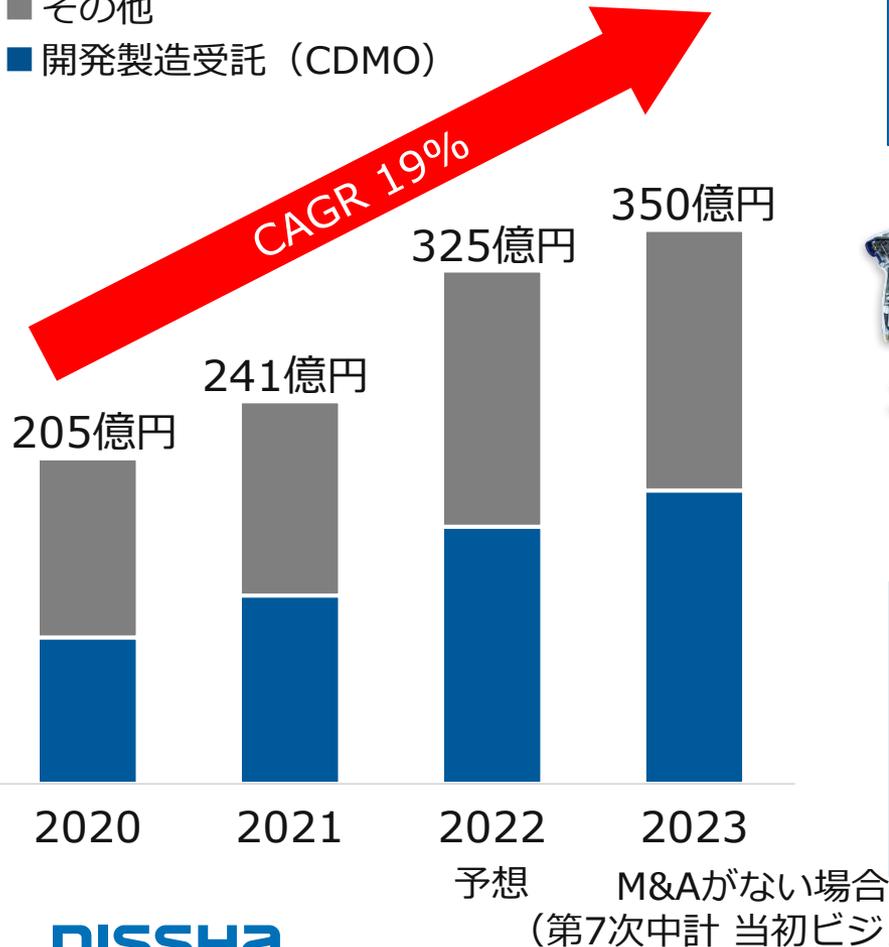
中長期の成長分野のアップデート

医療機器

第7次中期経営計画の達成に向けて堅調に推移
医療機器CDMOはM&Aを活用し成長を加速

メディカルテクノロジー事業 売上高

■ その他
■ 開発製造受託 (CDMO)



医療機器CDMOの主力分野
ターゲット：シングルユース

低侵襲医療用の
手術機器

患者のモニタリング
機器 (医療用)



M&Aを積極的に活用し、市場成長以上の成長を目指す

- 垂直統合によりケイパビリティ増強
- 設計・開発能力の増強
- 地理的拡大 (事業インフラの獲得)

ガスセンサー

アプリケーションの拡大により需要増加を期待



アルコールチェッカー

- 社会動向：飲酒運転の撲滅



空調冷媒漏えい検知センサー

- 北米では2024年から空調機器などに冷媒漏えい検知機構の組み込みが義務化

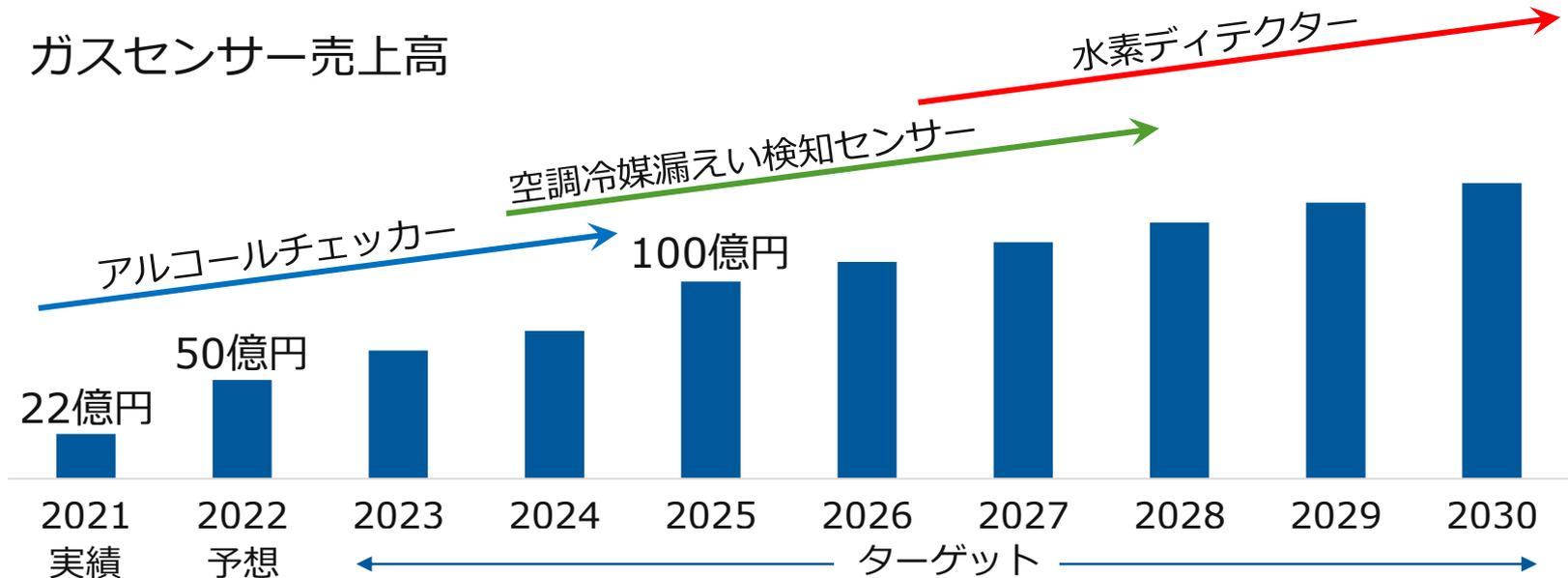


水素ディテクター

- 燃料電池車（主に商用車）向けに採用が拡大



ガスセンサー売上高



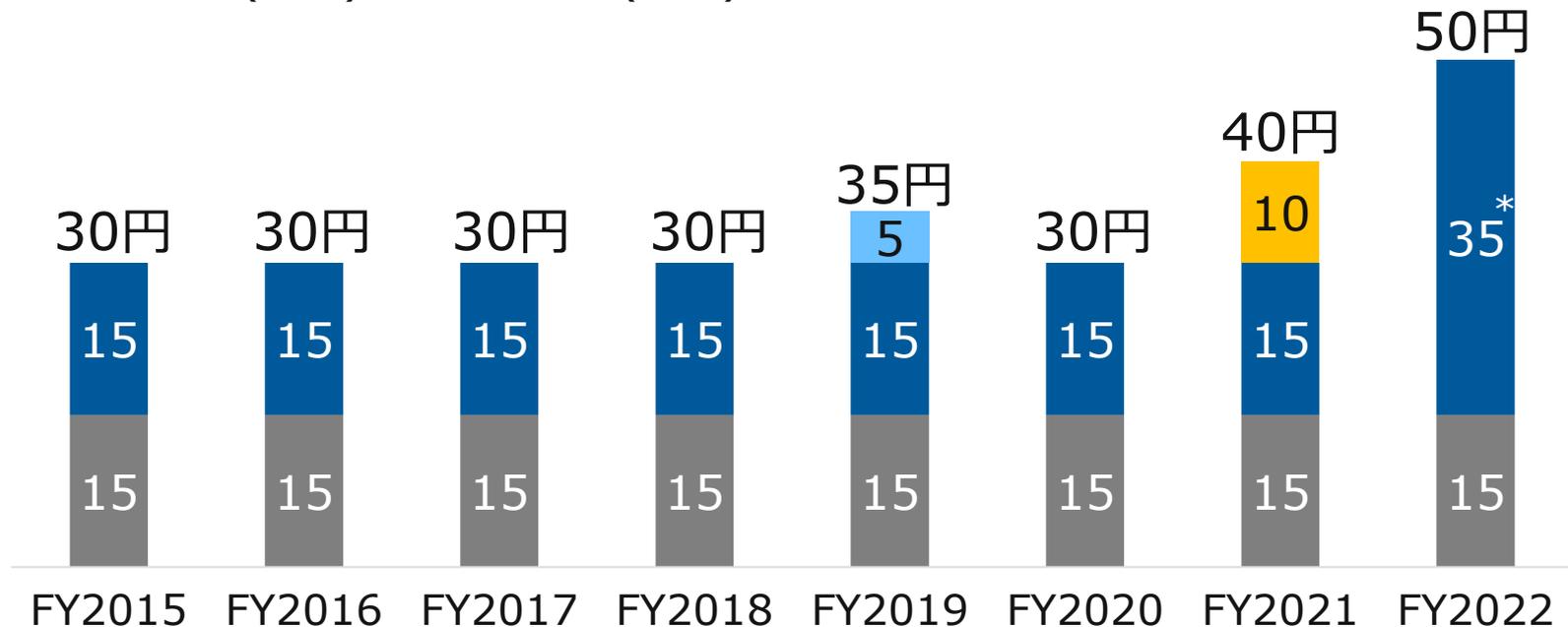
株主還元

配当予想の修正

- 事業ポートフォリオの組み換えの進展および当期業績の進捗を踏まえ、年間の普通配当の増額（20円）を予定
- 1株当たり年間配当金は30円から過去最高の50円に増額
- 配当方針：安定配当の継続

1株当たり年間配当金

■ 普通配当(中間) ■ 普通配当(期末) ■ 記念配当 ■ 特別配当



自己株式の取得

- 理由：株主還元、資本効率の向上
- 自己株式の使途：自己株式の一部を取締役、役員等および従業員に対する株式給付に充当する予定

概要

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得方法	東京証券取引所における市場買付
取得する株式の総数	1,100,000株（上限）
株式の取得価額の総額	2,500百万円（上限）
株式の取得期間	2022年11月11日～2023年3月31日

ご参考：設備投資・減価償却費及び償却費・ M&A投資・研究開発費

(百万円)

	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第3四半期 実績
設備投資	1,784	2,214	1,756
減価償却費 及び償却費	2,280	2,370	2,411
M&A投資	-	151	-
研究開発費	842	1,049	984

本プレゼンテーションに掲載されている情報および決算説明会・カンファレンスで提供される情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、その他過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などのさまざまな要因によって大きく変わる可能性があります。